

広島市
The City of Hiroshima

令和8年度
広島市IR資料

広島市財政局財政課

目次

（広島のまち）

- 市の概要 …… 2
- 交通アクセス …… 3
- 国際平和文化都市 …… 4
- 行事 …… 5
- 観光・文化 …… 6
- 市のまちづくり …… 7

（財政状況と健全化への取組）

- 歳入構造 …… 10
- 歳出構造 …… 11
- 市税収入決算の推移 …… 12
- 基金残高の推移 …… 13
- 一般会計の市債発行額と残高の推移 …… 14
- 特別会計・企業会計決算の状況 …… 15
- 主な出資団体の経営状況 …… 16
- 「財政運営方針」について …… 17
- 健全化判断比率の状況 …… 18

（広島市の資金調達）

- 起債運営 …… 19
- 市場公募債発行計画 …… 20

市の概要　～広島市ってこんなまち～

人口
1,170,595人
（令和8年4月1日推計人口）

20政令市中第10位の人口を有しています。
人口は、今後緩やかに減少する見込みです。

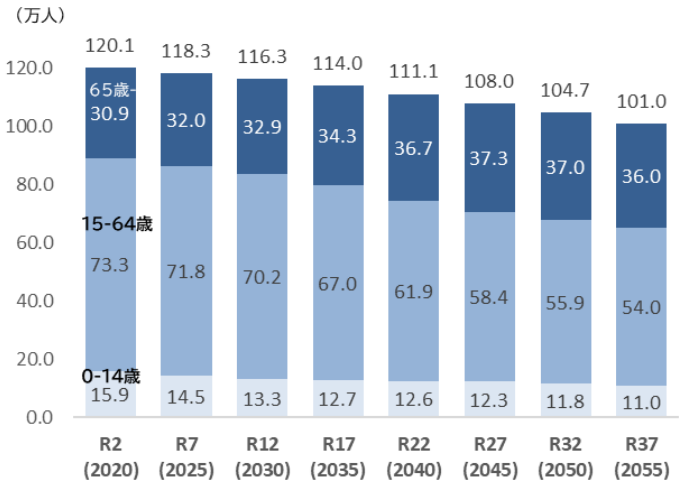
面積
906.69㎢
（令和7年10月1日現在）

20政令市中第4位の面積を有しています。

気象
平均気温**17.4℃**
年間降水量**1,462㎜**

いわゆる「瀬戸内気候区」に属しており、冬は瀬戸内海に流れ込む暖流の影響もあり、比較的温和な気候です。

人口推移・推計



出典：「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョン（令和7年改訂版）2025年3月
国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計



略年表

明治22年	市制施行
昭和20年	原子爆弾により壊滅
昭和24年	「広島平和記念都市建設法」公布
昭和55年	政令指定都市広島誕生
昭和60年	人口100万人突破
平成元年	市制施行100周年
平成6年	第12回アジア競技大会広島開催
平成21年	広島市民球場（マツダスタジアム）開設
平成22年	政令指定都市移行30周年
平成23年	松井市長就任（平成27年、31年、令和5年再任）
令和5年	G7広島サミット開催
令和6年	広島サッカースタジアム（エディオンピースウイング広島）開設

交通アクセス　～広島市ってこんなまち～

広島市への交通アクセス



飛行機で広島空港まで

札幌	約2時間
仙台	約1時間30分
東京	約1時間20分
沖縄	約1時間45分

※広島空港から広島市内中心部までリムジンバスで約50分

新幹線で広島駅まで

仙台	約6時間
東京	約4時間
名古屋	約2時間20分
新大阪	約1時間30分
博多	約1時間
鹿児島	約2時間30分

広島市内交通



国際平和文化都市　～世界恒久平和の実現に向けた取組～

広島市
The City of Hiroshima

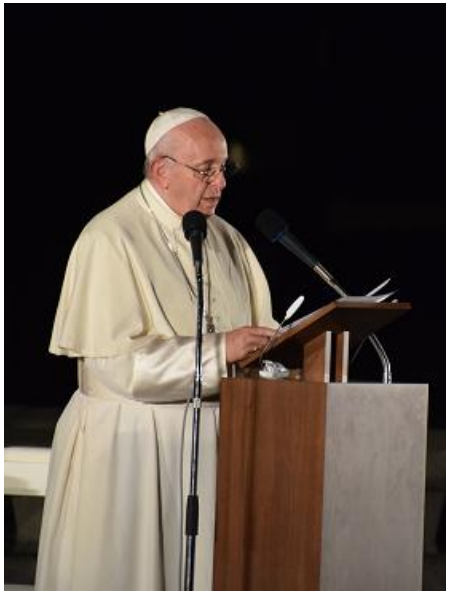
「迎える平和」の推進

被爆の実相に触れてもらい、平和を希求する「ヒロシマの心」を市民社会に共有してもらう

- 核保有国の為政者に対する被爆地訪問要請
- 核兵器廃絶に向けた議論をする国際会議の誘致



オバマ米国大統領
（平成28年(2016年)5月）



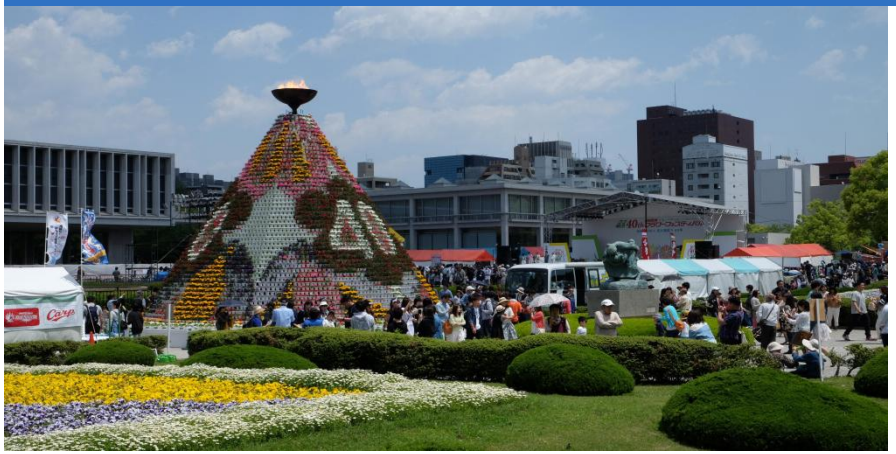
ローマ教皇
（令和元年(2019年)11月）



G7広島サミット
（令和5年(2023年)5月）

行事　～広島の行事～

フラワーフェスティバル
（5月3日～5日）

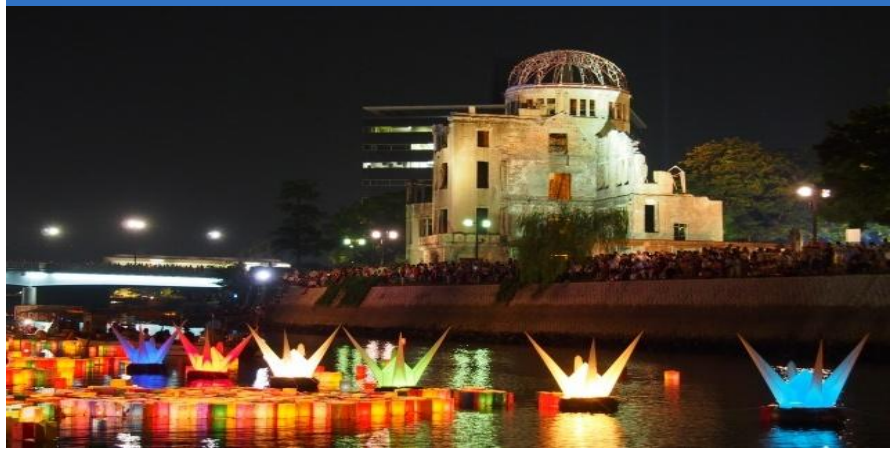




平和記念式典
（8月6日平和記念公園）



とうろう流し
（8月6日元安川）



観光・文化　～広島の観光名所（世界遺産等）～

原爆ドーム（世界遺産）



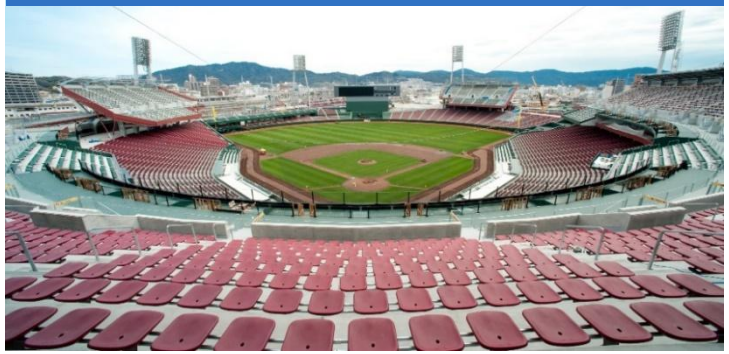
平和記念資料館（戦後建築物初の重要文化財）



広島城



MAZDA Zoom-Zoomスタジアム広島

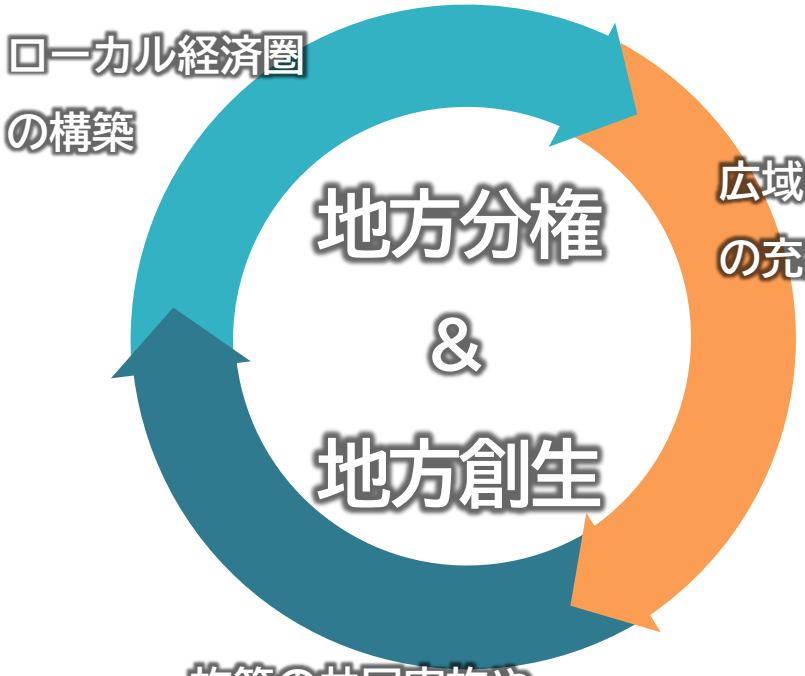


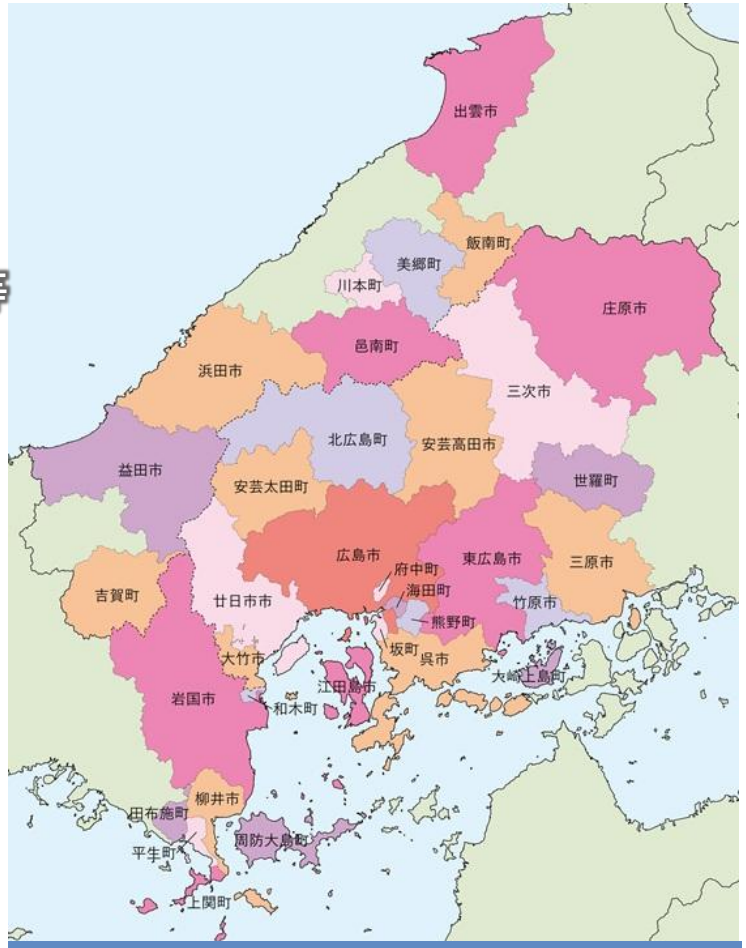
エディオンピースウイング広島



市のまちづくり　～200万人広島都市圏構想～

周辺34市町の連携により圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す





34市町で構成する「広島広域都市圏」

市のまちづくり　～都心の大改造～

広島駅南口広場の再整備等


広島駅南口広場整備のイメージ（外観）



駅前大橋ルートの様子



R1～R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度
実施設計等			
軌道・広場・ペデストリアンデッキ等各工事			
駅前大橋ルート開業 ★			
循環ルート開業 ★			広場完成 ★

市のまちづくり　～広島サッカースタジアム（エディオンピースウイング広島）の建設～



令和6年2月　スタジアム　オープン
8月　広場エリア　オープン

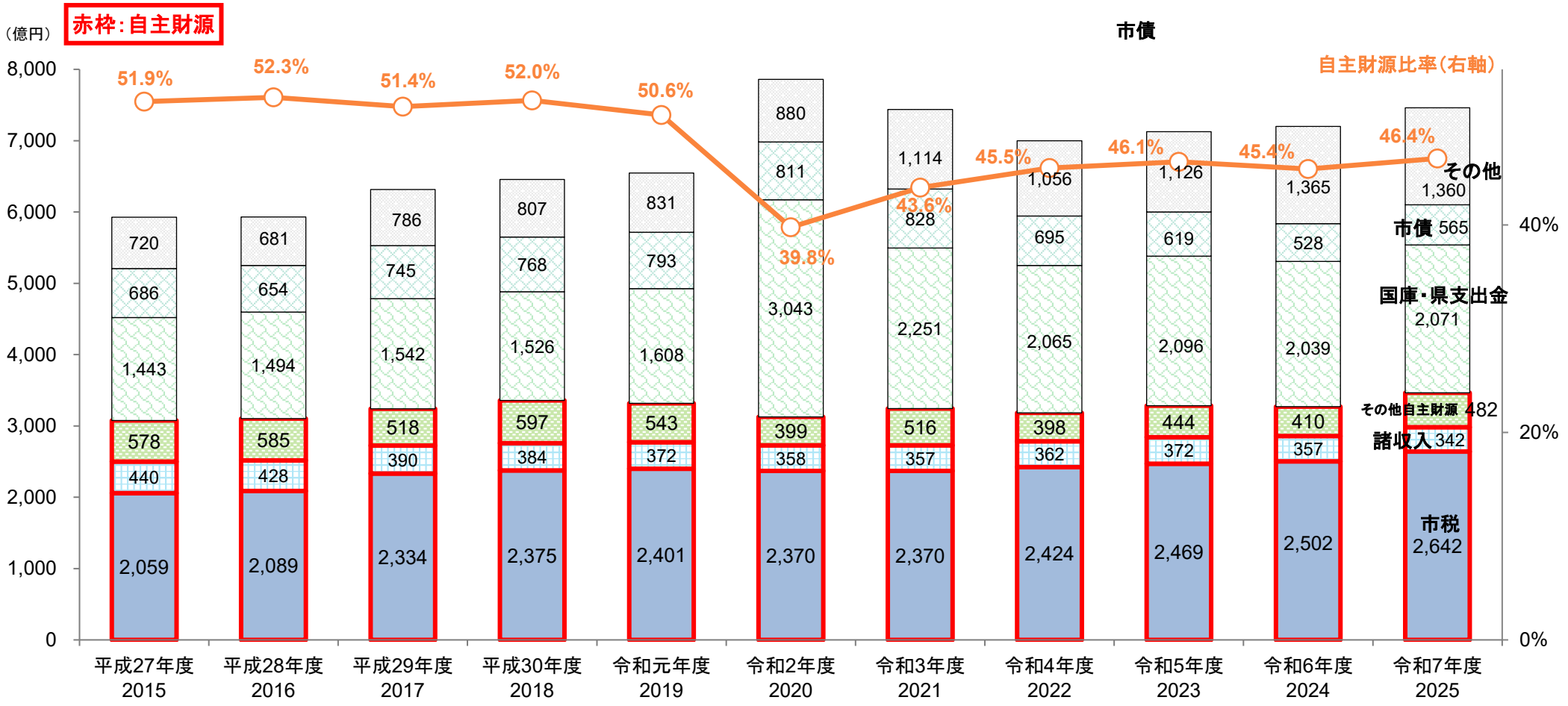






歳入構造（一般会計） ～広島市の財政状況と健全化への取組～

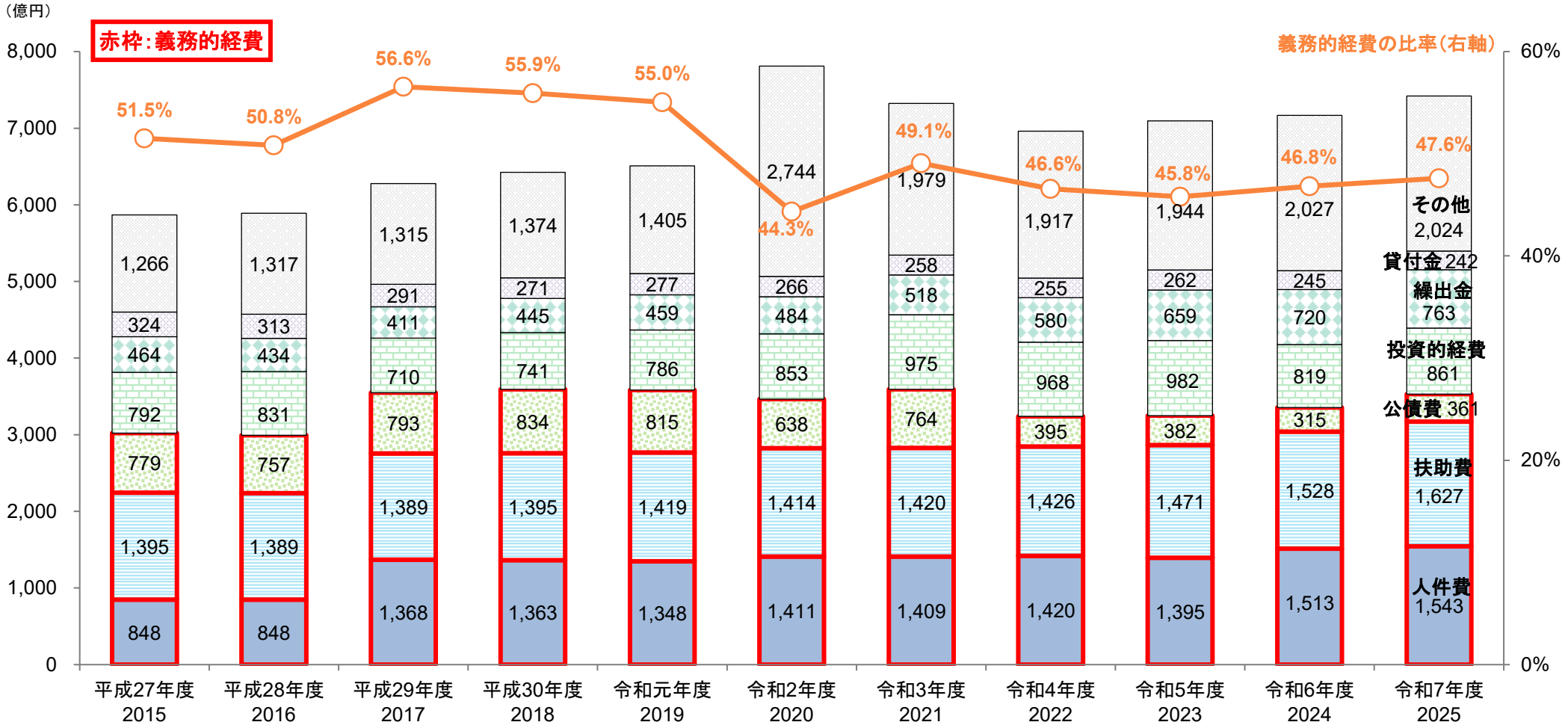
- 令和7年度一般会計決算の自主財源比率は46.4%で、市税収入は2,642億円である。
- 自主財源比率は、コロナによる特殊要因の影響が大きい令和2、3年度を除くと、概ね50%程度で推移している。



※ 平成29年度に市税が大幅に増加しているのは、県費負担教職員制度に係る権限移譲に伴う税源移譲による影響であり、29年度以降、権限移譲に伴う財源措置分（分離課税所得割交付金等）は市税に含めている。

歳出構造（一般会計） ～広島市の財政状況と健全化への取組～

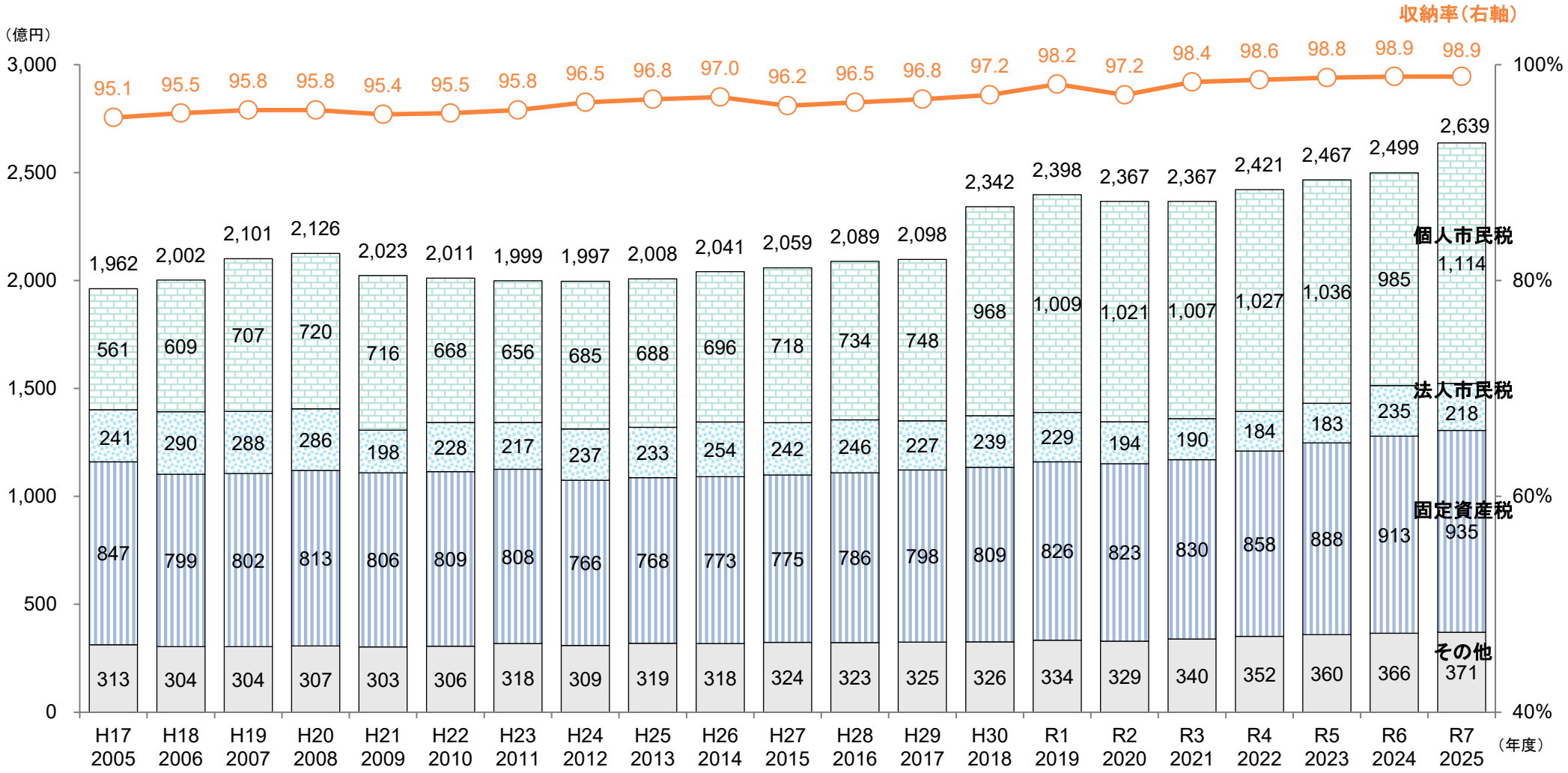
- 令和7年度一般会計決算の義務的経費比率は47.6%である。
- 義務的経費比率は、コロナによる特殊要因の影響が大きい令和2年度を除くと、概ね50%前後で推移している。



※ 平成29年度から人件費が大幅に増加しているのは、県費負担教職員制度に係る権限移譲による影響である。

市税収入決算の推移　～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 景気の動向や税制改正の影響を受けて、市税は増減。収納率は、高い水準を維持している。

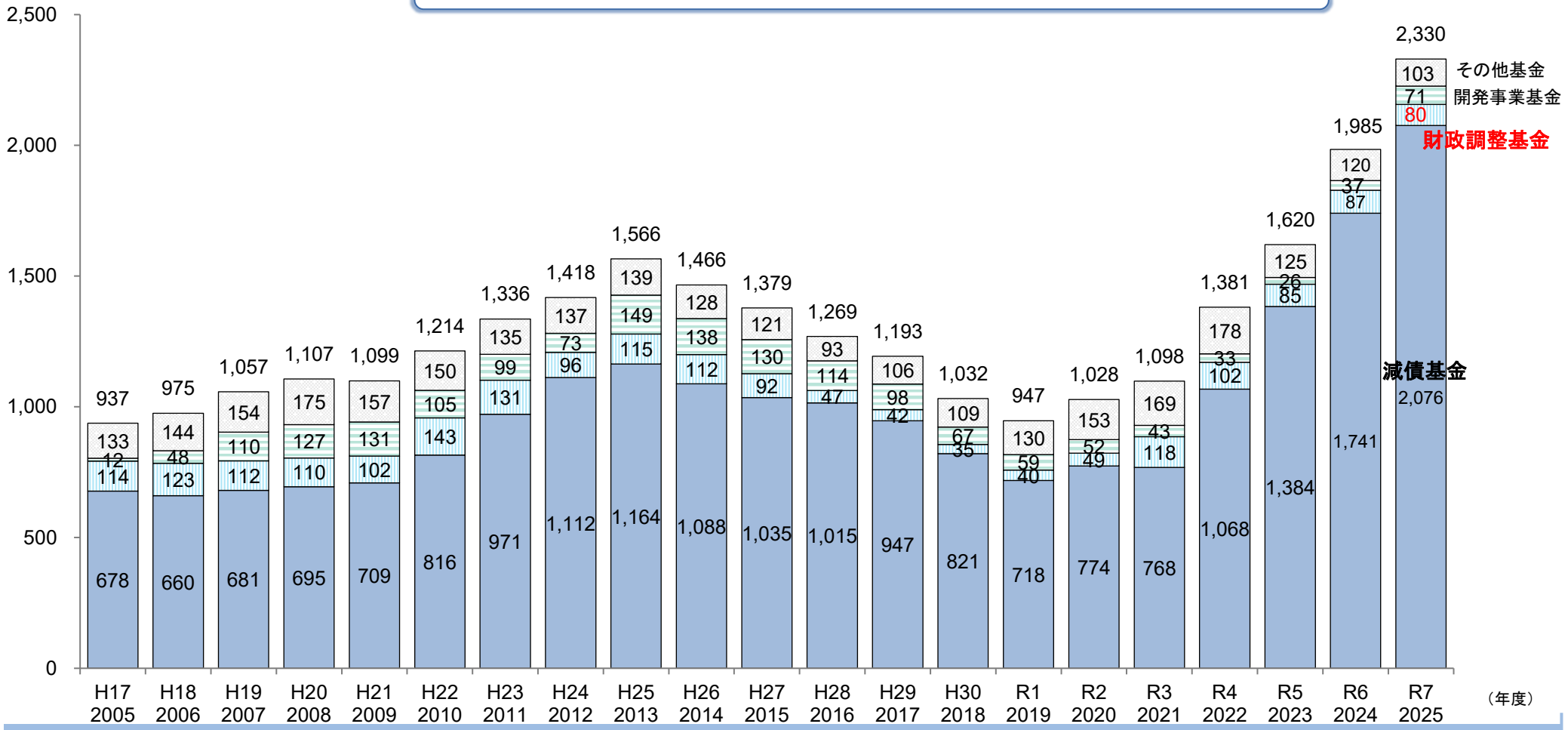


※ 令和6年度は定額減税の実施により個人市民税が減少している。
※ 平成30年度は県費負担教職員制度の見直しに伴う税源財移譲等により個人市民税が大幅に増加している。

基金残高の推移　～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 令和7年度末の基金合計は2,330億円。
- このうち年度間の財源調整に使われる財政調整基金は80億円を確保。

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	49億円	118億円	102億円	85億円	87億円	**80億円**

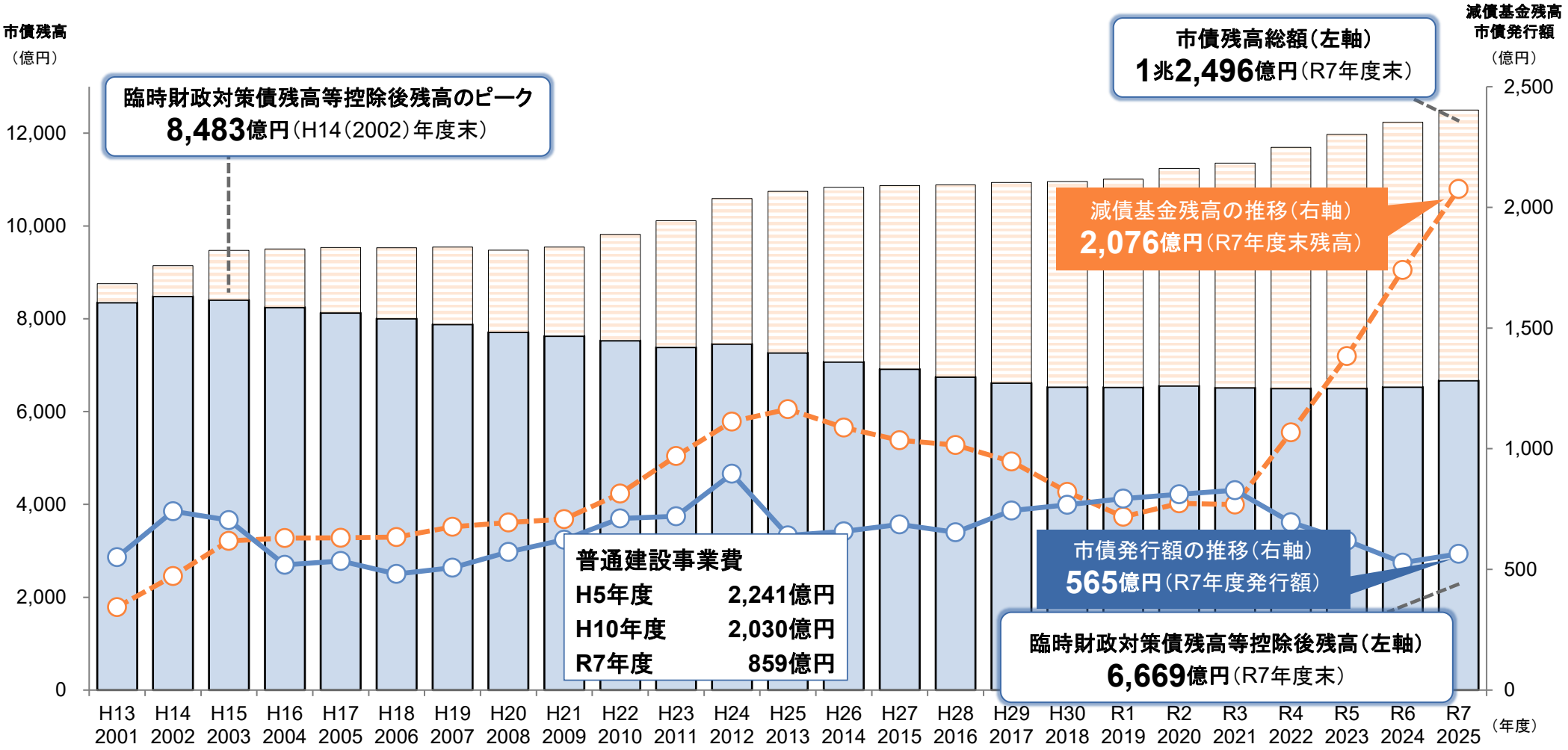


一般会計の市債発行額と残高の推移　～広島市の財政状況と健全化への取組～

臨時財政対策債残高等控除後残高とは

市債残高総額から臨時財政対策債の残高と減債基金積立累計額を除いた実質的な市債残高

■ 実質的な市債残高はピークのH14（2002）年度末と比べ着実に減少（8,483億円 ⇒ 6,669億円）。



特別会計・企業会計決算の状況　～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 令和7年度決算（特別会計）

（単位：百万円）

会計名	歳入A	歳出B	差引額(A-B)C	翌年度繰越分充当財源D	実質収支(C-D)	一般会計からの繰入
特別会計	**425,835**	**420,001**	**5,834**	**25**	**5,809**	**112,237**
母子父子寡婦福祉資金貸付	857	785	72	-	72	1
物品調達	47	40	8	-	8	-
公債管理	136,929	136,929	-	-	-	81,483
広島市民球場	1,216	1,216	-	-	-	-
用地先行取得	2	2	-	-	-	-
西風新都	4,729	3,792	937	25	911	-
後期高齢者医療	21,357	21,255	103	-	103	3,381
介護保険	108,717	108,090	627	-	627	16,446
国民健康保険	99,970	99,927	43	-	43	9,701
競輪	37,587	33,560	4,027	-	4,027	-
中央卸売市場	3,180	3,180	-	-	-	1,171
国民宿舎湯来ロッジ等	59	59	-	-	-	54
駐車場	699	699	-	-	-	-
開発	3,802	3,783	19	-	19	-
市立病院機構資金貸付	6,682	6,682	-	-	-	-
財産区会計	**49**	**1**	**48**	**-**	**48**	**-**
元宇品町財産区	26	0	26	-	26	-
高南財産区	1	0	1	-	1	-
三入財産区	5	0	5	-	5	-
小河内財産区	5	0	5	-	5	-
砂谷財産区	12	0	11	-	11	-

※ 百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

■ 令和7年度決算（企業会計）

（単位：百万円）

区分	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）					
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	補填財源等
水道事業	21,852	22,222	▲370	5,496	5,299	13,675	5,331	▲8,179	8,179
下水道事業	42,634	41,913	721	31,075	25,430	50,360	36,112	▲19,285	19,285
安芸市民病院事業	2,103	2,101	2	859	742	1,800	117	▲941	941

※ 百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

主な出資団体(第3セクター)の経営状況　～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 令和7年度決算の状況

（単位：百万円）

法人名 事業概要	資本金	うち広島市 出資額	出資割合	経常損益	純資産
広島高速道路公社 指定都市高速道路の整備・管理運営	93,205	46,602	(50.0%)	―	93,205
広島市流通センター(株) 公共ターミナル及び倉庫の整備・経営	1,000	700	(70.0%)	194	4,423
広島高速交通(株) 新交通システム(アストラムライン)の経営	100	―	(51.0%)	▲308	▲879
広島駅南口開発(株) 広島駅南口周辺地区における再開発ビルの管理運営等	5,960	3,762	(63.1%)	222	5, 996
広島地下街開発(株) 市の都心部(紙屋町地区)における地下街の建設・管理	100	―	(43.3%)	▲116	▲7,315

※ 広島地下街開発㈱は、平成22年度に資本金を1億円に減資しているが、本市の出資比率は、従前同様43.3%である。

※ 広島高速交通㈱は、令和7年度に資本金を1億円に減資しているが、本市の出資比率は、従前同様51.0%である。

「財政運営方針」について　～広島市の財政状況と健全化への取組～

「財政運営方針（令和6年度～令和9年度）」

基本方針

- 都市としての活力を生み出す財政運営
- まちづくりを支え続けることができる財政運営
- 将来のまちづくりを見据えた財政運営

目標

収支の均衡

各年度において歳入確保・歳出削減に努め、計画期間における**収支の均衡**を図る。

（財政運営方針に掲げる取組を行わなかった場合、4年間で130億円の収支不足が生じる見通し）

市債残高の抑制

臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた実質的な市債残高を、計画期間末において**現状を下回る残高**とする。

6年度	7年度	8年度	9年度
6,740億円	6,738億円	6,666億円	6,671億円

達成状況

収支の均衡

- 令和7年度決算
  収支不足は生じていない

市債残高抑制目標

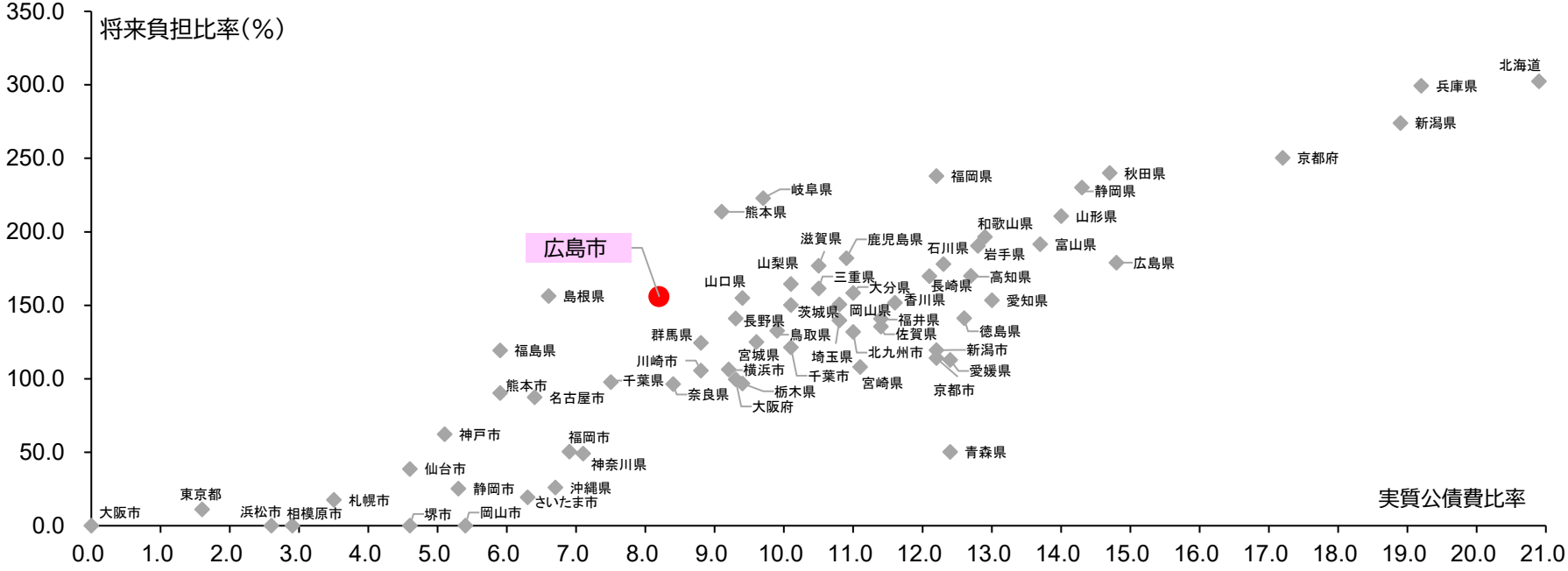
- 令和7年度決算
  目標残高　6,738億円　→　実績残高　6,669億円（**▲69億円**）

健全化判断比率の状況　～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 実質公債費比率、将来負担比率ともに、改善傾向にある。

区分	広島市の状況											早期健全化基準	財政再生基準
	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025		
実質赤字比率	― （実質赤字は生じていない）											11.25	20.00
連結実質赤字比率	― （実質赤字は生じていない）											16.25	30.00
実質公債費比率	15.0	14.7	13.8	13.1	12.4	11.7	10.9	9.8	9.6	8.8	8.2	25.0	35.0
将来負担比率	223.9	222.8	199.6	190.4	183.7	174.7	158.9	164.8	165.4	161.3	155.8	400.0	―

■ 健全化判断比率は、都道府県・政令市の中位に位置している。



（令和7年度健全化判断比率（速報）総務省）

起債運営　～広島市の資金調達～

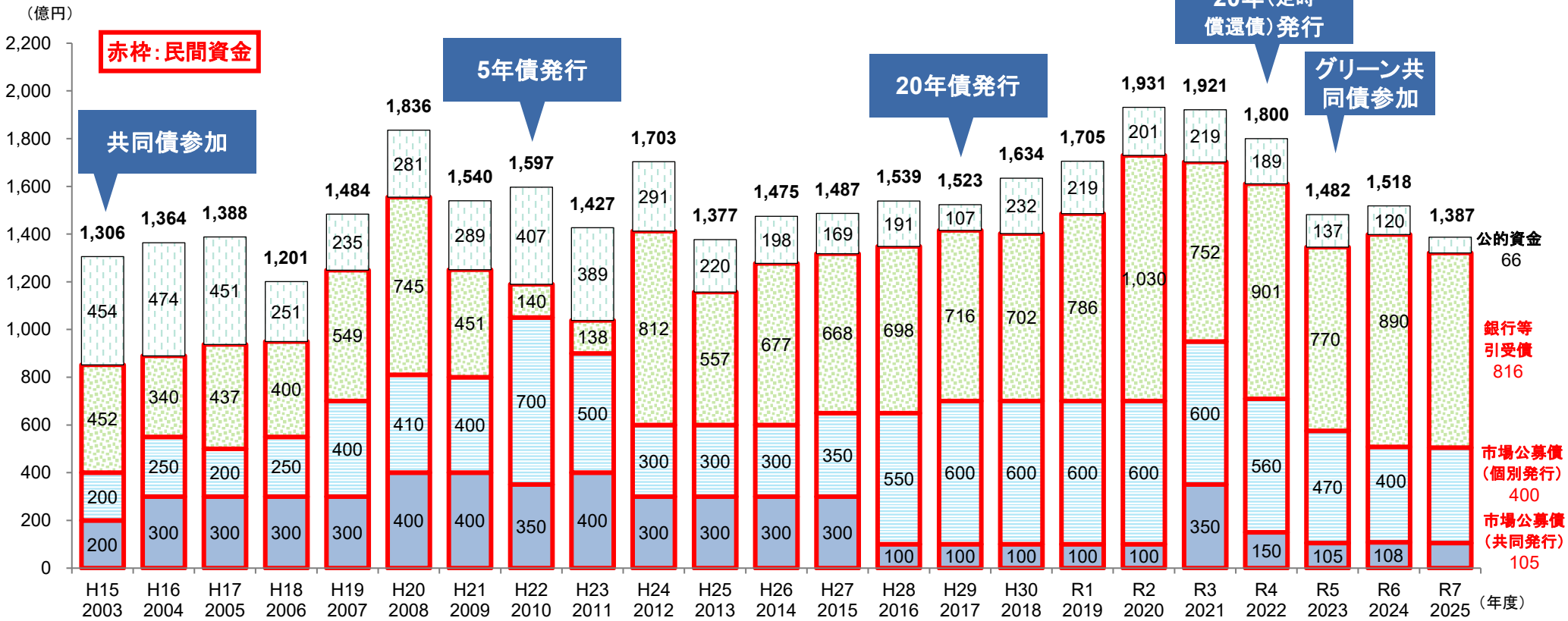
広島市 The City of Hiroshima

資金調達の方針

公的資金から民間資金へ

- 民間資金へのシフトに伴い市場公募化等を推進
- 昭和57年度に10年債を発行開始、平成22年度から5年債、平成29年度から20年債、令和4年度から20年定時償還債を発行
- 平成15年度から共同発行市場公募債に参加、令和5年度からグリーン共同発行市場公募債に参加

■ 市債発行額の推移



市場公募債発行計画　～広島市の資金調達～

広島市 The City of Hiroshima

■ 令和8年度　発行計画　（9月までは発行実績）

（単位：億円）

発行区分	発行年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個別発行	5年			100				100		100				300
共同発行	10年			30			20		30			20	グリーン 20	120
合計				130			20	100	30	100		20	20	420

■ （参考）令和7年度　発行実績

（単位：億円）

発行区分	発行年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個別発行	5年			100				100						200
	10年									100				100
	5年（主幹事方式）				100									100
共同発行	10年			30			20		30			20	グリーン 5	105
合計				130	100		20	100	30	100		20	5	505

市場公募債発行計画　～共同発行債とは～

調達月	調達額
6月、9月、11月、2月	合計100億円

共同発行市場公募地方債とは

- 全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が共同して発行する地方債
- 地方債市場におけるベンチマーク債として、平成15年4月から毎月発行

共同発行37団体（令和8年度）

北海道　宮城県　福島県　茨城県　埼玉県　千葉県　神奈川県
新潟県　福井県　長野県　岐阜県　静岡県　愛知県　三重県　京都府
大阪府　兵庫県　奈良県　岡山県　広島県　徳島県　熊本県　大分県
鹿児島県　札幌市　仙台市　千葉市　川崎市　新潟市　静岡市
浜松市　京都市　大阪市　神戸市　**広島市**　北九州市　福岡市

商品性

特徴①

連帯債務方式

✓ 地方財政法第5条の7に基づき37団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行

※地方財政法第5条の7

証券を発行する方法によつて地方債を起こす場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の議決を経て共同して証券を発行することができる。この場合においては、これらの地方公共団体は、連帯して当該地方債の償還及び利息の支払の責めに任ずるものとする。

特徴②

流動性補完措置（ファンド）

✓ 発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還を行う為、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置

✓ その年度において最も元利金支払の額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を維持するよう、各参加団体がそれぞれ所要額をファンドに毎年度積み立て

✓ 当該ファンドにより、不測の事態にも期日どおり元利償還を行うことが可能

特徴③

毎月の安定的な発行

✓ 毎月1,000億円程度の発行を継続
（令和8年度発行額：10,850億円）

✓ 発行残高は約12兆円

償還期間・償還方法：
10年満期一括償還
発行条件決定日：
10年国債入札日の原則2営業日後
発行日：
毎月25日（但し、25日が銀行休業日に当たる場合は、その前営業日）

極めて強固な償還確実性

高い流動性

市場公募債発行計画　～グリーン共同債とは～

調達月	令和8年度調達額	年限
3月	20億円予定	10年

グリーン共同発行市場公募地方債とは

- 地方公共団体が共同して発行する地方債の枠組みを活用して発行するグリーンボンド
- 令和5年度（2023年度）に第1回債を発行し、今年度で4年目を迎える

共同発行42団体（令和8年度）

北海道　岩手県　宮城県　福島県　茨城県　栃木県　埼玉県　千葉県
新潟県　富山県　福井県　山梨県　長野県　岐阜県　静岡県　京都府
大阪府　兵庫県　奈良県　和歌山県　島根県　岡山県　広島県
佐賀県　長崎県　熊本県　大分県　宮崎県　鹿児島県
札幌市　仙台市　さいたま市　千葉市　新潟市　静岡市　浜松市
京都市　堺市　岡山市　**広島市**　北九州市　福岡市

共同発行地方債の手法でグリーンボンドを発行する意義

- 地方公共団体は、持続可能な社会の構築の基礎である地域の環境保全に関して主要な推進者であるとともに、地域の取り組みの調整者としての役割を担うことが期待されています
- グリーンボンドの発行により資金調達を行うことで、気候変動の緩和及び気候変動への適応に資する事業等の推進が図れます

流動性の向上　×　少額の発行が可能

- グリーンボンドは、資金使途が限定される特性から発行額が小規模になる傾向がありますが、共同発行の手法を用いることで発行ロットの大規模化が図れ、流動性の向上に寄与します
- また、複数の地方公共団体が対象事業を持ち寄ることにより、個別にロットを確保できない団体においてもグリーンボンドの発行が可能になるメリットがあります
- 従来以上に全国規模で気候変動の緩和策及び適応策を加速させることができます

グリーン共同債のフレームワーク

- ポイント
  - ① フレームワーク上、充当可能な事業類型として「グリーン関連事業」を定め、外部評価を取得
  - ② 参加団体が個別具体の充当候補事業を選定、外部評価を取得
- 本市が予定しているグリーン関連事業

事業内容	対象予定
再生可能エネルギーに関する事業	
省エネルギーに関する事業	
汚染の防止と管理に関する事業	●
自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業	
生物多様性保全に関する事業	
クリーンな運輸に関する事業	
持続可能な水資源管理に関する事業	
気候変動に対する適応に関する事業	
グリーンビルディングに関する事業	

市場公募債発行計画　～グリーン共同債とは～

調達月	令和8年度調達額	年限
3月	20億円予定	10年

グリーン共同発行市場公募地方債とは

- 地方公共団体が共同して発行する地方債の枠組みを活用して発行するグリーンボンド
- 令和5年度（2023年度）に第1回債を発行し、今年度で4年目を迎える

共同発行42団体（令和8年度）

北海道　岩手県　宮城県　福島県　茨城県　栃木県　埼玉県　千葉県
新潟県　富山県　福井県　山梨県　長野県　岐阜県　静岡県　京都府
大阪府　兵庫県　奈良県　和歌山県　島根県　岡山県　広島県
佐賀県　長崎県　熊本県　大分県　宮崎県　鹿児島県
札幌市　仙台市　さいたま市　千葉市　新潟市　静岡市　浜松市
京都市　堺市　岡山市　**広島市**　北九州市　福岡市

令和6年度（2024年度）の本市充当事業

南工場建替事業：充当金額8億円

□ 事業概要

本市の安定したごみ焼却体制を維持するため、焼却炉の老朽化が進行している一般廃棄物（ごみ）焼却施設である南工場について、令和10（2028）年度の稼働開始を目指し建替えを行うもの

蒸気タービン発電機で発電した電力は、場内で使用し、余剰電力については、電力会社へ売却

発電量は、高効率発電設備の導入により旧工場の発電量 （平成30年度実績で約10.3GWh）から大幅に増加する見込み

環境改善効果
発電（見込み量）59,513,040kWh/年


南工場建替え後のイメージ（外観）

【ご参考】広島市のSDGs達成に向けた取組

「国際平和文化都市」の具現化に向け、目標として明確化

【世界に輝く平和のまち】

- **核兵器廃絶と世界恒久平和の実現**
  - 世界平和の創造に向けた連帯の推進
  - 国際世論の醸成
- **「ヒロシマの心」の共有の推進**
  - 「迎える平和」の推進
  - 被爆体験の継承・伝承
- **世界の平和と市民生活の安寧の確保に向けた貢献**
  - 世界の平和に貢献する調査・研究等
  - 市民生活の安寧を脅かす諸問題の解決に向けた活動の推進



The City of HIROSHIMA SDGs

【国際的に開かれた活力あるまち】

- **都市機能の充実強化**
  - 楕円形の都心づくりの推進
  - 公共交通を軸とした交通体系の構築
- **産業・観光の振興**
  - 産業の集積・強化
  - 中小企業・商店街の活性化
  - 広域周遊観光の取組の推進
  - 誘客拡大と観光消費額増大に向けた取組の推進
- **国際交流・国際協力や多文化共生の推進**
  - 外国人市民の暮らしやすさに配慮したまちづくりの推進
  - 多文化共生意識の高揚
- **広島広域都市圏の発展への貢献**
  - 「ローカル経済圏」の構築等
  - 生活関連サービスの連携強化
  - 行政資源の相互利用等

【文化が息づき豊かな人間性を育むまち】

- **文化・スポーツの振興**
  - 平和文化の普及・振興
  - 伝統芸能・文化遺産の適切な保存・活用とその継承
  - スポーツを通じたまちの活力創出
- **保健・医療・福祉の充実**
  - 健康づくりの推進と医療提供体制の充実
  - 高齢者が安心して暮らせる社会の形成
  - 障害者の自立した生活の支援
  - 原爆被爆者の援護施策の充実
- **未来を担うこどもの育成と教育**
  - 全てのこどもが健やかに育つための環境づくり
  - 一人一人を大切にする教育の実現
- **安全・安心に暮らせる生活基盤の整備**
  - 災害に強い都市構造の形成

お問い合わせ先

本資料に関するお問い合わせ先

広島市財政局財政課資金係 （担当　眞鍋、舩木）

- TEL　082-504-2074
- FAX　082-504-2099
- E-mail　zaisei@city.hiroshima.lg.jp
- WEB　https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/shisai/

トップページ ＞ 市政 ＞ 市の財政 ＞ 市債・投資家情報

本資料は、広島市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。